

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月17日

上場取引所 札

上場会社名 アキナジスタ株式会社

コード番号 2495

URL <http://www.akinasista.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大林 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大崎 隆 (TEL) 03-3263-4666

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	684	△25.5	△56	—	△57	—	△58	—
23年3月期	918	△38.6	△95	—	△109	—	△103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△6,372.51	—	△119.4	△36.7	△8.2
23年3月期	△10,290.47	—	△63.7	△35.4	△10.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	127	20	15.5	2,133.91
23年3月期	187	78	41.4	8,506.42

(参考) 自己資本 24年3月期 19百万円 23年3月期 77百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△7	9	11	41
23年3月期	△113	△3	△77	28

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
年 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の業績予想につきましては、現在未定となっております。

詳細につきましては、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	19,508株	23年3月期	19,508株
24年3月期	10,369株	23年3月期	10,369株
24年3月期	9,139株	23年3月期	10,065株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興関連により緩やかに回復しましたが、原発事故の影響、欧州の景気減速、タイの洪水、及び長引く円高等の影響により、先行きが不透明な状況となっております。

当社が事業を営むモバイルインターネット業界においては、引き続きスマートフォンに代表される多機能端末の普及が進み、広告分野においてもフィーチャーフォンからスマートフォンに移行しながら、全体としてクライアントの出稿意欲はなお高まっていくものと予想されると同時に、競争は更に激化し、不適切な広告に対する規制はますます強化されるものと思われまます。

こうした事業環境のもと、当社は事業の選択と集中と高成長分野への進出をさらに進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。その結果、スマートフォン広告の拡大による改善はあったものの、競合過多による広告代理事業の売上減少が大きく、売上高は684,478千円(前年同期比25.5%減)と減収になりました。利益面では、前記売上減少の影響が大きく、大幅な損失を計上することとなりました。しかしながら四半期損失においては自社メディア事業における不採算事業の撤退、固定費の削減等により、当事業年度第2四半期を底に改善を続けており、前事業年度より損失の幅は大幅に改善いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高684,478千円(前年比25.5%減)、営業損失56,188千円(前年比39,739千円損失減)、経常損失57,948千円(前年比51,234千円損失減)、当期純損失58,238千円(前年比45,335千円損失減)となりました。このため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。ご了承をお願いしたいと存じます。

事業別の概況は次のとおりであります。

(アドネットワーク事業)

当セグメントにおいては、アフィリエイトネットワーク『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルユー)』及びモバイルアドネットワーク『Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)』により成果報酬型を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当事業年度においては成長性の高いスマートフォン分野(MAIST for Smartphone)に経営資源を集中し拡大させるべく努めました。しかしながら、アフィリエイト広告の需要減少の影響や、「MAIST for Smartphone」の拡大が想定を下回った結果、売上高は434,414千円(前年同期比2.0%増)にとどまりましたが、セグメント利益はモバイルアドネットワークの規模拡大が及びアフィリエイトの経費削減効果等により、20,104千円(前年同期比41,746千円利益増)と大幅な改善になりました。

(広告代理事業)

当セグメントにおいては、純広告や検索連動型広告の販売と運用を行っておりますが、当事業年度においては、モバイル広告需要の減少が著しく、また当事業年度に開始したスマートフォン向けアプリケーションCMS「Apps(アップス)」の投資負担により、売上高は246,897千円(前年同期比42.0%減)、セグメント損失(営業損失)は10,044千円(前年同期比46,915千円利益減)となりました。

(自社メディア事業)

当セグメントにおいては、事業の選択と集中を目指しSAP(ソーシャルアプリプロバイダー)の撤退を行ったことにより、売上高は3,166千円(前年同期比95.3%減)、セグメント損失(営業損失)は2,842千円(前年同期比38,817千円損失減)と大幅に縮小しております。

(次期の見通し)

当社が事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、広告需要全体が伸び悩む中で、TV、新聞、雑誌といった他の媒体からの広告費の流入傾向が続くことから、全体としては拡大傾向が続くものと思われまます。しかしながら拡大する市場の中にも、スマートフォンやタブレットPC等へのデバイスの移行やソーシャルネットワーク等更なる成長、ユーザ嗜好の多様化、国際化の進展、不適切メディアへの監視強化及び選別の影響等、成長分野の変化が起こるものと見込んでおります。

なお、本年4月9日開示の「第三者割当による新株式発行及び第9回新株予約権の発行、並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載の、FC2, inc. との間における事業面での連携の可能性については現段階で未定であり、平成25年3月期の業績予想につきましても未定となっております。今後業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は102,643千円(前事業年度末は156,977千円)となり、54,333千円減少いたしました。これは、主として、売掛金及び未収入金(ソフトウェア売却代金・移転補償金)が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は25,146千円(前事業年度末は30,962千円)となり、5,816千円減少いたしました。これは、主として、ソフトウェアの減価償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は87,812千円(前事業年度末は98,559千円)となり、10,746千円減少いたしました。これは、主として、買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は19,745千円(前事業年度末は11,250千円)となり、8,495千円増加いたしました。これは長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は20,231千円(前事業年度末は78,130千円)となり、57,898千円減少いたしました。これは、主として、当期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による7,611千円のマイナス、投資活動による9,936千円のプラス、財務活動による11,515千円のプラスがあった結果、現金及び現金同等物は13,839千円増加いたしました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、41,987千円(前年同期比149.2%)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,611千円のマイナス(前年同期は113,253千円のマイナス)となりました。これは主として、税引前当期純損失の計上によりキャッシュが減少した一方、売上債権の減少により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,936千円のプラス(前年同期は3,285千円のマイナス)となりました。これは主として、サイト売却代金の入金によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,515千円のプラス(前年同期は77,303千円のマイナス)となりました。これは主として、借入の実行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	84.3	87.5	57.8	41.4	15.5
時価ベースの自己資本比率	58.0	67.1	37.8	38.7	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(3) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が、想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

a) 事業環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新の進展は著しく、当社が現在利用している技術や手法が急激に変化する事も予想されます。そのような変化に対応すべく日々業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等の情報収集を進めておりますが、このような変化に対応しきれない場合、また対応するために多大な時間を要した場合には競争力が低下し、業績が悪化する可能性があります。

b) 法令及び公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社が運営しているインターネット広告サービスは、数多くのメディア、パートナー（以下「サイト運営者」という）へ広告を委託しており、広告手法、内容についてはサイト運営者の裁量に任せる部分が多く、法令や公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告主及びサイト運営者の各種登録時の審査や運営規約上の制限を設けて、広告及びサイト運営者のサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に登録されているサイト運営者のサイトのモニタリングを行い、掲載内容など規約の遵守状況を監視しており、もし規約に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主並びにサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社サービスの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット広告業界全体でこのような広告、サービス等が多発した場合、インターネット広告事業そのものの信用が低下し、インターネット広告業界全体の低迷により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による多額の営業損失を計上し、この結果第7期より連続して営業損失を計上しております。また前事業年度において、重要なマイナスの営業キャッシュフローを計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

また、当事業年度においても引き続き営業損失56,188千円、及びマイナスの営業キャッシュフロー7,611千円を計上しております。

当該状況により、現在継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの携帯電話端末の急速な移行に伴い、ソーシャルゲーム及び電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスの拡大が顕著であり、広告分野においても全体としてクライアントの投稿意欲は急激に高まりつつあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、アドネットワーク事業として前事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』へのさらなるシステム開発及び積極的な営業活動を行っており、今後も当該事業を主とする事業規模の拡大を図ってまいります。

また、平成23年12月に自社メディア事業におけるSAP (ソーシャルアプリプロバイダー) からの撤退を行っており、引き続き事業の選択と集中を行いつつ、アドネットワーク事業以外においても、今後益々の拡大が予想されるスマートフォン関連分野への投資の集中、及び当社の主力事業であるアドネットワーク事業とのシナジーの創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 財務基盤の安定化

平成23年9月及び平成24年3月に、合わせて15,000千円の銀行融資による資金調達を実行しております。

また、平成24年4月に第7回新株予約権の行使による47,600千円の資金調達を、同じく平成24年4月に第三者割当による新株及び第9回新株予約権の発行によって計64,818千円の資金調達を実施しております。

なお、第9回新株予約権の行使期間は平成24年4月25日から平成29年4月24日までであり、全てが行使された場合、最大63,350千円の資金調達が可能となります。

3. 固定費の削減

前事業年度において実施した本社移転による家賃負担の軽減や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「賞賛される商い(ビジネス)を創造し、社会に貢献する」という経営理念(アキナジスタポリシー)に基づき、顧客、取引先、社員、株主やその他ステークホルダーに賞賛される会社を目指しています。また、「賞賛される商売人(ビジネスマン)」を育成することで、永続的な成長をしたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業収益を追求し、事業規模の拡大と共に安定的な収益基盤を構築し、持続的成長により企業価値を最大化していくことを目標としております。その尺度として、売上高成長率、経常利益成長率を重要な経営指標として位置付ける一方で、今後は不採算な事業に対しても改善状況を厳しく検討することとで事業の選択と集中を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は旧社名(株式会社イージーユーズ)時代から起算して6期連続の当期純損失を計上しております。今後の黒字化を実現するためには、市場の変化に対応した新しい事業構造を構築することが必要とされます。そのために以下を経営戦略の中心としております。

①スマートフォン向けアドネットワーク(MAIST for Smartpfone)へ経営資源を集中し、パフォーマンス(広告効果)No.1アドネットワークへと成長させる。

②スマートフォン周辺サービスによる顧客の創造と、それら顧客のビジネスの成功を収益化とプロモーション面でサポートする。

(4) 会社の対処すべき課題

①継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消

当社は前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少があり、多額の営業損失を計上し、第7期より連続して営業損失を計上しております。また前事業年度において、重要なマイナスの営業キャッシュフローを計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

また、当事業年度においても引き続き営業損失56,188千円、及びマイナスの営業キャッシュフロー7,611千円を計上しております。当該状況により、現在継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では「1.経営成績(4)継続企業の前提に関する重要事項等」に記載されている対策を講じて、当該状況を改善または解消させてまいります。

②スマートフォン広告分野への対応

当社が事業を営むモバイルインターネット業界では、携帯電話端末が従来のフィーチャーフォンから、より多機能でPCに近いスマートフォンへのユーザーの乗り換えが急速に進んでおり、モバイルインターネット広告業界においても需要がスマートフォン分野へ移り変わりつつあります。当社は前当事業年度における「MAIST(マイスト)」のスマートフォン分野へのシステム対応を皮切りに順次当社事業をスマートフォン分野へと対応可能なよう転換していくことが必要になります。またそこでのノウハウ、国際化に伴う競争環境も従前とは違ったものが想定され、システム面のみならず、人的にも対応していくことが必要であります。

③システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社事業の拡大にあたり、増加するトラフィックや取引データを管理するシステムを安定的かつ効率的に運用し、進化していく技術開発とその体制の早期確立が必要となります。また、不正成果獲得の防止や、外部からの不正アクセスによる取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、システムの安全性強化の施策を講じることが必要になります。また変化が激しいインターネット業界において当社の業況推移を適時経営判断へと反映させていくための内部管理体制の充実が今後一層重要となると考えます。こうした観点から、システム投資並びに開発の強化を進め、内部管理体制の充実を図る方針であります。

④合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間について

当社は平成21年3月31日に札幌証券取引所より、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。その猶予期間は平成25年3月31日までとなっており、当社といたしましては、その猶予期間内に札幌証券取引所の新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行ってまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,147	41,987
売掛金	94,831	55,411
貯蔵品	53	82
前払費用	8,208	7,622
未収入金	28,048	1
その他	1,294	89
貸倒引当金	△3,607	△2,551
流動資産合計	156,977	102,643
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	34,995	37,360
減価償却累計額	△29,456	△32,827
工具、器具及び備品(純額)	5,538	4,533
有形固定資産合計	5,538	4,533
無形固定資産		
ソフトウェア	20,016	15,437
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	20,097	15,518
投資その他の資産		
敷金	4,336	4,336
破産更生債権等	9,050	10,523
その他	989	757
貸倒引当金	△9,050	△10,523
投資その他の資産合計	5,325	5,094
固定資産合計	30,962	25,146
資産合計	187,939	127,789

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,197	54,299
1年内返済予定の長期借入金	3,000	5,680
未払費用	10,517	13,560
未払法人税等	281	290
未払消費税	623	2,324
前受金	5,122	8,020
預り金	1,782	2,904
賞与引当金	1,035	733
流動負債合計	98,559	87,812
固定負債		
長期借入金	11,250	19,745
固定負債合計	11,250	19,745
負債合計	109,809	107,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	—	340
資本剰余金		
その他資本剰余金	372,662	372,662
資本剰余金合計	372,662	372,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△307,702	△365,941
利益剰余金合計	△307,702	△365,941
自己株式	△87,219	△87,219
株主資本合計	77,740	19,841
新株予約権	390	390
純資産合計	78,130	20,231
負債純資産合計	187,939	127,789

(2) 損益計算書

アキナジスタ株式会社(2495) 平成24年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	918,650	684,478
売上原価	792,290	570,351
売上総利益	126,359	114,127
販売費及び一般管理費	222,288	170,315
営業損失(△)	△95,928	△56,188
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,666	—
受取利息	29	23
受取配当金	34	—
その他	149	13
営業外収益合計	1,878	37
営業外費用		
支払利息	97	356
自己株式取得費用	10,668	—
新株予約権発行費	3,533	—
株式交付費	—	1,440
その他	834	—
営業外費用合計	15,133	1,797
経常損失(△)	△109,183	△57,948
特別利益		
固定資産売却益	10,058	—
賞与引当金戻入額	2,378	—
特別利益合計	12,436	—
特別損失		
事業撤退損	1,612	—
固定資産除却損	4,924	—
特別損失合計	6,537	—
税引前当期純損失(△)	△103,283	△57,948
法人税、住民税及び事業税	290	290
当期純損失(△)	△103,573	△58,238

(3) 株主資本等変動計算書

アキナジスタ株式会社(2495) 平成24年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	100,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△250,000	—
当期変動額合計	△250,000	—
当期末残高	100,000	100,000
新株式申込証拠金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株式申込証拠金の払込	—	340
当期変動額合計	—	340
当期末残高	—	340
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	123,059	372,662
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	250,000	—
自己株式の処分	△397	—
当期変動額合計	249,603	—
当期末残高	372,662	372,662
資本剰余金合計		
当期首残高	123,059	372,662
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	250,000	—
自己株式の処分	△397	—
当期変動額合計	249,603	—
当期末残高	372,662	372,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△204,129	△307,702
当期変動額		
当期純損失(△)	△103,573	△58,238
当期変動額合計	△103,573	△58,238
当期末残高	△307,702	△365,941
利益剰余金合計		
当期首残高	△204,129	△307,702
当期変動額		
当期純損失(△)	△103,573	△58,238

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	△103,573	△58,238
当期末残高	△307,702	△365,941
自己株式		
当期首残高	△21,257	△87,219
当期変動額		
自己株式の取得	△76,055	—
自己株式の処分	10,093	—
当期変動額合計	△65,961	—
当期末残高	△87,219	△87,219
株主資本合計		
当期首残高	247,672	77,740
当期変動額		
新株式申込証拠金の払込	—	340
当期純損失(△)	△103,573	△58,238
自己株式の取得	△76,055	—
自己株式の処分	9,696	—
当期変動額合計	△169,932	△57,898
当期末残高	77,740	19,841
新株予約権		
当期首残高	—	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	—
当期変動額合計	390	—
当期末残高	390	390
純資産合計		
当期首残高	247,672	78,130
当期変動額		
新株式申込証拠金の払込	—	340
当期純損失(△)	△103,573	△58,238
自己株式の取得	△76,055	—
自己株式の処分	9,696	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	—
当期変動額合計	△169,542	△57,898
当期末残高	78,130	20,231

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△103,283	△57,948
減価償却費	16,344	11,629
のれん償却額	13,281	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,127	416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,604	△301
契約取次促進費用引当金の増減額(△は減少)	△4,762	—
受取利息及び受取配当金	△63	△23
支払利息	97	356
自己株式取得費用	10,668	—
新株予約権発行費	3,533	—
事業撤退損	1,612	—
固定資産売却損益(△は益)	△10,058	—
有形固定資産除却損	4,924	—
投資有価証券売却益	△1,666	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,186	39,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	54	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,932	△21,898
その他	△12,206	20,926
小計	△110,746	△7,450
利息及び配当金の受取額	63	23
利息の支払額	△407	△377
法人税等の還付額	18	482
法人税等の支払額	△2,182	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,253	△7,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	11,466	—
有形固定資産の取得による支出	△685	△2,365
有形固定資産の売却による収入	—	15,750
無形固定資産の取得による支出	△9,697	△3,680
敷金及び保証金の差入による支出	△4,368	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,285	9,936

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△750	△3,825
新株式申込証拠金の払込による収入	—	340
自己株式の取得による支出	△88,409	—
新株予約権の発行による収入	390	—
新株予約権の発行による支出	△3,533	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,303	11,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193,842	13,839
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の期首残高	221,964	28,147
現金及び現金同等物の期末残高	28,147	41,987

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少による多額の営業損失を計上し、この結果第7期より連続して営業損失を計上しております。また前事業年度において、重要なマイナスの営業キャッシュフローを計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

また、当事業年度においても引き続き営業損失56,188千円、及びマイナスの営業キャッシュフロー7,611千円を計上しております。

当該状況により、現在継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの携帯電話端末の急速な移行に伴い、ソーシャルゲーム及び電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスの拡大が顕著であり、広告分野においても全体としてクライアントの出稿意欲は急激に高まりつつあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、アドネットワーク事業として前事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』への、さらなるシステム開発及び積極的な営業活動を行っており、今後も当該事業を主とする事業規模の拡大を図ってまいります。

また、平成23年12月に自社メディア事業におけるSAP (ソーシャルアプリプロバイダー) からの撤退を行っており、引き続き事業の選択と集中を行いつつ、アドネットワーク事業以外においても、今後益々の拡大が予想されるスマートフォン関連分野への投資の集中、及び当社の主力事業であるアドネットワーク事業とのシナジーの創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 財務基盤の安定化

平成23年9月及び平成24年3月に、合わせて15,000千円の銀行融資による資金調達を実行しております。

また、平成24年4月に第7回新株予約権の行使による47,600千円の資金調達を、同じく平成24年4月に第三者割当による新株及び第9回新株予約権の発行によって計64,818千円の資金調達を実施しております。

なお、第9回新株予約権の行使期間は平成24年4月25日から平成29年4月24日までであり、全てが行使された場合、最大63,350千円の資金調達が可能となります。

3. 固定費の削減

前事業年度において実施した本社移転による家賃負担の軽減や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税」は、負債・純資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「その他」に表示していた623千円は「未払消費税」として組み替えております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供方法、販売方法等に基づいて「アドネットワーク事業」、「広告代理事業」、「自社メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アドネットワーク事業」は不特定多数の媒体を束ね、それらの媒体に対し広告を配信するアドネットワーク広告及び成果報酬型のアフィリエイト広告を提供するものであります。「広告代理事業」は、純広告や検索連動型(リスティング)広告を提供するものであります。「自社メディア事業」は当社運営のサイトを通じて一般消費者へサービスや有用な情報を提供するものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	425,977	425,823	66,849	918,650	—	918,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	425,977	425,823	66,849	918,650	—	918,650
セグメント利益又は損失 (△)	△21,641	36,871	△41,659	△26,430	△69,497	△95,928

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を反映していないため、記載しておりません。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	434,414	246,897	3,166	684,478	—	684,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	434,414	246,897	3,166	684,478	—	684,478
セグメント利益又は損失 (△)	20,104	△ 10,044	△2,842	7,218	63,406	△56,188

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を反映していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	8,506.42円	2,133.91円
1株当たり当期純損失金額	10,290.47円	6,372.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	103,573	58,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,573	58,238
普通株式の期中平均株式数(株)	10,064	9,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,881個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,881個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	78,130	20,231
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	390	730
(うち新株予約権)(千円)	(390)	(390)
(うち新株式申込証拠金)(千円)	—	(340)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	77,740	19,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,139	9,139

(重要な後発事象)

(新株の発行)

平成24年4月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株の発行を決議し、平成24年4月25日に払込が完了致しました。

1. 募集の方法	第三者割当
2. 発行する株式の種類及び数	普通株式 11,122株
3. 発行価額	1株につき5,697円
4. 資本組入額	1株につき2,848.5円
5. 発行価額の総額	63,362,034円
6. 資本組入額の総額	31,681,017円
7. 割当先	FC2 Investment, LLC
8. 払込期日	平成24年4月25日
9. 資金の用途	仕入債務及び経費等の運転資金、借入金の返済

(第9回新株予約権の発行)

平成24年4月9日開催の取締役会において、下記のとおり第9回新株予約権の発行を決議し、平成24年4月25日に払込が完了致しました。

1. 募集の方法	第三者割当
2. 新株予約権の総数	1,112個
3. 新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり1,310円
4. 新株予約権の払込金額の総額	1,456,720円
5. 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
6. 新株予約権の目的となる株式の数	11,120株
7. 新株予約権の行使時の払込金額	1株につき5,697円
8. 新株予約権の行使による資金調達額	63,350,640円
9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	1株につき2,848.5円
10. 割当先	FC2 Investment, LLC
11. 新株予約権の割当日	平成24年4月25日
12. 新株予約権の払込期日	平成24年4月25日
13. 新株予約権の権利行使期間	平成24年4月25日から平成29年4月24日まで
14. 資金の用途	システム投資、その他未定

(第7回新株予約権の行使による増資)

平成24年4月2日から平成24年4月19日までに、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社の保有する第7回新株予約権の全てについて行使がありました。当該権利行使による新株発行の概要は次のとおりであります。

1. 発行した株式の種類及び数	普通株式7,000株
2. 発行価額	1株当たり6,800円
3. 発行総額	47,600,000円
4. 発行総額のうち資本へ組み入れた額	23,800,000円
5. 資金の用途	仕入債務及び経費等の運転資金、システム投資

なお上記の結果、平成24年4月25日現在、資本金が155,575,517円、発行済株式総数は37,630株となっております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成24年6月26日予定)

1. 辞任予定代表取締役社長

取締役 大林 浩 (現 代表取締役社長)

2. 新任予定代表取締役社長

代表取締役社長 桐生 直裕 (現 取締役兼スマートフォンマーケティング事業部長)

②その他の役員の変動

1. 辞任予定取締役

取締役 堀内 知之

(2) その他

該当事項はありません。